

都市公園における官民連携関係—シンガポールを例として

チョウ セイ

キーワード：都市公園管理、シンガポール、官民連携パートナーシップ、費用便益分析、共同管理

人口爆発及び気候変動といった脅威が差し迫る中、都市環境の改善は緊急の課題である。従来、都市化は自然環境や公共空間の損失を伴うことが多いが、近年「都市公園」は、単に美しい景観としての価値だけでなく都市インフラの基本要素として増々重要かつ多機能な役割を担うようになってきている。今日の都市公園はヒートアイランド対策の有効手段の一つであり、生物多様性の保全や環境教育とコミュニティ形成の場でもある。特に世界の中で最も発展している都市であるにも関わらず、都市公園の開発に力を入れているシンガポール政府の公園政策は多くの学術的な興味関心を引き寄せている。しかし、今までの先行研究の多くはその管理における財政予算の継続的な増加や、トップダウン型の管理モデルの問題点について言及しておらず、批判的な視点に欠けていると考える。

本論文ではシンガポール政府の公園管理を財政的及び管理的な観点から考察した。回帰分析や費用便益分析などを駆使して問題を説明した上で、現状の課題解決に寄与できるような都市公園管理モデルを提案した。また都市公園の公共財としての性質を分析することによって、政府が財政難を抱えているかいないかに関わらず共同管理の必要性があることを明らかにした。この種の共同管理を公園に対して実現する方法として、官民連携関係（PPPs）が解決策として有望であると考えられるため、従来 of 公園 PPP のモデルについても考察した。その結果として、都市公園の文脈においては、地方政府、企業及び市民の間に PPPs における契約関係が構成しうることが分かった。